

県立中央図書館の充実

県全域における図書館サービスを充実するため、資料収集やレファレンス、県内図書館職員の研修等を継続的に実施するとともに、県民の多様な学びを支える新たな機能や役割を担う新館整備に向けた具体的な検討を進める。

1 (1) 才 確かな学力の向上

主な取組の進捗状況		0	4	3	計	7
<p>< 下表 54 > 新型コロナウイルス感染症対策のため、第 1 回学力向上連絡協議会を中止した。 < 下表 55、56 > 全国学力・学習状況調査が中止となったため、作成しなかった。</p>						
<p>主な取組の対象年代 (核となる対象年代 影響のある年代)</p>						
		乳 幼 児 期	学 童 期	思 春 期	青 年 期	ポ ス ト 青 年 期
授業力の向上						
53	全国学力・学習状況調査分析会 (国語・算数 (数学) ・理科)					
54	学力向上推進協議会・学力向上連絡協議会の開催					
55	チア・アップシートや分析支援ソフトの作成と活用促進					
56	保護者・教員用動画コンテンツの作成・配信					
学校におけるきめ細かな指導の充実						
57	35 人以下学級編成の完全実施 (2019)					
58	非常勤講師の適正配置、小学校への専科指導教員の配置					
59	放課後学習支援の実施					

本年度の取組状況

: 進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

授業力の向上

全国学力・学習状況調査分析会にて、本県の過去の全国学力・学習状況調査の結果と本年度の調査問題を分析し、内容等を市町教育委員会指導主事に伝達した。

学校におけるきめ細かな指導の充実

小学校及び中学校の全学年において静岡式 35 人学級編成を実施した。(小 1 は国基準、小 2 は国加配)

国加配である小学校英語専科教員 60 人、小学校専科指導 (英語以外) 教員 41 人を配置した。地域に在住する退職教員や大学生等の人材を活用して、放課後等に学習指導等を実施しており、本年度は学習指導上課題を抱える県立高校 76 校に派遣している。

来年度の取組方針

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の方針

授業力の向上

全国学力・学習状況調査を活用した取組をP D C Aサイクルを回すことで着実にを行う。
県単独の調査研究事業において得られた知見等を、県内小中学校に周知する。

学校におけるきめ細かな指導の充実

国加配である小学校専科教員（英語以外）の増員を図る。
基礎定数及び国加配等を活用し、小規模小学校支援や日本語指導、免許外教科担任解消のための非常勤講師等を適性に配置する。
特別支援学級への支援充実のため、これまで配置してきた支援員を非常勤講師として配置する。
各学校からは学力差のある生徒に対して、個々にきめ細かな指導ができたと報告を受けている。基礎的な内容の定着を図るとともに、生徒の学習に対する意欲向上にもつなげられるよう学習内容の充実を図っていく。

参考指標の推移

参考指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合	小 60.8% 中 45.2%	小 62.4% 中 47.3%	小 60.3% 中 45.3%	小 62.6% 中 48.9%	小 68.4% 中 50.3%	小 72.4% 中 46.8%	→

1 すべての子供・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

(2) 社会の変化に適切に対応できる能力の育成

成果指標の達成状況

：最新の実績値への新型コロナウイルス感染症の影響

指標	基準値	実績値		目標値	区分	
		(最新)				
(旧)授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	(2016年度) 69.5%	(2017年度) 71.6%	—	—	85%	指標 変更
(新)授業にICTを活用して指導できる教員の割合(習熟度別学習や協働学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用)	—	—	(2018年度) 64.9%	(2019年度) 64.8%	75%	基準 値 以下

消費生活相談における被害額	(2016年度) 474千円	(2017年度) 1,211千円	(2018年度) 783千円	(2019年度) 359千円	380千円以下	目標 値 以上	
一般廃棄物排出量	(2015年度) 896g/人・日	(2016年度) 886g/人・日	(2017年度) 878g/人・日	(2018年度) 886g/人・日	(2020年度) 815g/人・日 以下	C	
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数	(2016年度) 97人	(2018年度) 247人	(2019年度) 累計703人	(2016～ 2020年度) 累計757人 (見込み)	(2016～2020 年度) 累計900人	B	
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2016年度) 526人	(2017年度) 904人	(2018年度) 809人	(2019年度) 887人	1,000人	B	
外国人留学生数	(2017年度) 2,821人	(2018.5.1) 3,355人	(2019.5.1) 3,598人	(2020.5.1) 2021年4月 公表予定	5,000人	—	
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	(2016年度) 850件	(2017年度) 922件	(2018年度) 910件	(2019年度) 980件	1,000件	A	

評価

：最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標に対する評価

「授業にICTを活用して指導できる教員の割合」は、習熟度別学習や協働学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用を行うためには児童生徒に1人1台端末の整備が不可欠であり、端末が未整備であることが実績に現れていると考えられる。

「消費生活相談における被害額」は、従来からの消費者教育、事業者指導、消費生活相談等の継続的な取組に加え、特定事業者による預託商法の被害が収束したことにより、過去最低額に減少した。「一般廃棄物排出量」は、これまで続いてきた減少がストップした。県全体では増加となったが、市町により増減状況は異なる。増加の理由は、台風・水害による大量の廃棄物の発生や、事業所の増加による事業系の廃棄物の増加などが考えられる。

「ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、安全を第一に考慮し、生徒及び教職員を海外に派遣する事業を中止(一部延期)し、国内で実施可能な取組に限定して実施した。そのため、5年計画の最終年度であったが、目標に到達しなかった。

「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、海外大学の提携校の増加に伴い、提携校への留学生数が増加したことから、「県内高等教育機関から海外への留学生数」は順調に進捗している。

「外国人留学生数」は、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを主体に、海外での情報発信の強化や日本語学校への訪問を増やしたことにより「外国人留学生数」は順調に進捗している。

「県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数」は、高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数については、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の大学間、企業との連携による事業の実施を支援した結果、980件となり、順調に進捗している。

今後の施策展開

：最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標の今後の施策展開

小中学校においてはほとんどの市町で2020年度末までに児童生徒1人1台端末の整備が終了する予定であり、2021年度以降には向上していく見込みであるが、教員が機器を使いこなせるよう研修等の充実に取り組む。

引き続き、消費者教育、事業者指導、消費生活相談等を着実に執行していく。特に、高齢者の消費者被害が高額であることから、市町における福祉等の見守りネットワークと連携した、高齢者の見守り・声かけ体制の整備を促進する。

海洋プラスチックごみ防止6R県民運動や、食品ロス削減の取組などを呼び掛け、ごみの排出量の削減を促すほか、住民が分別・リサイクルや生ごみの水切りなど、できることに取り組むよう、市町からの周知、啓発を支援する。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が困難な状況下においても、これまでの高校生の海外体験への機運の高まりが消沈することがないよう、新たな計画を検討していく。

具体的には、次期計画の検討に向けて実施した、2016年度の参加者アンケート調査結果をもとに、効果的・効率的に派遣メニューを見直し、最大限の派遣の実現を図る。

国の「トビタテ留学 JAPAN！地域人材コース」の制度を活用した産学官連携による海外留学支援を実施し、地域を牽引するリーダーとなり、グローバルに活躍できる人材の掘り起こし、育成を図る。

ふじのくに地域・大学コンソーシアムを主体に県内高等教育機関や留学支援機関等との連携を強化し、学生の留学意欲の維持や留学に対する不安解消を図り、アフターコロナに対応した国内外への情報発信を強化する。

引き続き、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の大学間、企業との連携による事業の実施を支援し、県内高等教育機関の教育・研究の充実に図る。

1(2)ア ICT社会を生きる力の育成

主な取組の進捗状況

1

8

2

計

11

<下表 62> タブレットやプロジェクタ等のICT機器の整備計画を、令和3年度整備予定の学校も令和2年度中に整備するよう前倒して、全ての学校で使用可能とした。

<下表 61> 新型コロナウイルス感染症対策のため、研修会は中止とし、資料のなかで情報提供した。

【高校教育課】

<下表 69> 新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者の自粛や学校行事の変更による延期、中止があり、動画教材や配信など感染症対策を取りながら実施している。

主な取組の対象年代 (核となる対象年代 影響のある年代)

		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期
教員のICT活用指導力の向上とICT環境の充実						
60	情報教育に関する研修・情報モラルに関する研修等の実施					
61	生徒指導主事研修会におけるインターネットを介した生徒指導事案に関する情報共有					
62	パソコン教室用機器の更新、提示用デジタル機器導入等のICT機器の整備					

親子で考えるルールづくり、大人の学びの促進					
63	「親子で話そう！！我が家のケータイ・スマホルール」カレンダーの作成・配布				
64	ケータイ・スマホルールアドバイザーの養成・活用・フォローアップ				
基本的な生活の充実					
65	「家庭の日」の普及啓発				
66	人間関係づくりプログラムの活用促進				
多様な考え方に触れる機会の創出					
67	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」の運営				
68	老人クラブと連携した世代間交流の促進				
トラブルの予防と拡大防止					
69	「小中学校ネット安全・安心講座」の推進				
70	スクールネットパトロールの実施				

本年度の取組状況

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

教員のICT活用指導力の向上とICT環境の充実

令和3年度までに整備予定であったタブレットやプロジェクタ等のICT機器を令和2年度中に前倒しして整備した。特別支援学校新設2校にパソコン教室を設置する。

小学校プログラミング教育の集合研修が中止となり、センターHPよりプログラミング教材の配信を行った。また、情報モラル教育の集合研修も中止となり、代替研修として動画資料を提供した。研修員から高い評価を得ている。

親子で考えるルールづくり、大人の学びの促進

「ケータイ・スマホルール」アドバイザー養成講座を県内3会場で開催し130人が受講したほか、「親子で話そう!!我が家のケータイ・スマホルール」カレンダーを作成し各学校に配布した。また、県内小学生を対象に、ネット依存度スクリーニングテストを実施するとともに、ネットの利用を見直したい小中学生を対象に、自然体験回復プログラム「つながりキャンプ」(3回、計6日間)を開催した。

基本的な生活の充実

11月を家庭教育を考える強調月間とし、ラジオ広報や、連携企業の155店舗の他、市町教育委員会、全公立小・中学校・幼稚園等へのポスター配布等を行い、家族で過ごす「家庭の日」の普及啓発を実施した。「家庭の日」の設定等の取組を行う「ふじのくに家庭教育応援企業」の登録数は238企業となった。(令和2年10月末現在)

「『人間関係づくりプログラム』を計画に取り入れ、対人関係のスキルを育んだ」と回答した学校の割合は小:76.4% 中:65.7%であった。

適切な人間関係を築く手法等を獲得できるよう、平成24年度に高校生版「人間関係づくりプログラム」冊子、ワークシートを作成・配布し、総合教育センターが中心となって研修に活用している。

多様な考え方に触れる機会の創出

今年度は、10市町で市町老連と協力しながら、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない登下校の安全見守り活動などに取り組んでいる。

県民の生涯にわたって学び続ける意欲を高めるため、講座、体験活動、イベント等の情報をインターネットサイト「静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)」により発信している。県市町、NPO、民間団体等との連携により、学習ニーズの多様化・高度化に対応した講座情報を提供している。登録団体数は増加傾向にある。

トラブルの予防と拡大防止

県内全ての県立高校(定時制や分校を含む。)において、専門業者に委託しスクールネットパトロールを行っており、毎月1回の定期報告があり、高校教育課を通じて各学校へ連絡している。

小中学校ネット安全・安心講座は、事業者の自粛や学校行事の変更による延期、中止があり、動画教材や配信など感染症対策を取りながら実施している。また、県内小学生を対象に、ネット依存度スクリーニングテストを実施するとともに、ネットの利用を見直したい小中学生を対象に、自然体験回復プログラム「つながりキャンプ」(3回、計6日間)を開催した。

来年度の取組方針

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の方針

教員のICT活用指導力の向上とICT環境の充実

タブレットやプロジェクタ等のICT機器整備が終了したので、高校の1人1台端末整備方針を、パソコン教室の整備方針と合わせて令和3年度中に決定する。

児童・生徒の情報活用能力向上に向け、今後も大学講師や民間企業講師、NPO法人講師との連携をしながら、GIGAスクール構想の進捗を踏まえ、新規研修を検討し、さらに充実した研修と各校での実践につなげる。

親子で考えるルールづくり、大人の学びの促進

「ケータイ・スマホルール」アドバイザー養成講座の開催、「親子で話そう!!わが家のケータイ・スマホルール」カレンダーの作成・配布を行うとともに、「つながりキャンプ」を実施する。

基本的な生活の充実

引続き「ふじのくに家庭教育応援企業宣言」として、企業等に「家庭の日」設定を促すほか、ポスターの配布や各種媒体を通じた広報活動により「家庭の日」の普及啓発を実施する。

市町教育委員会生徒指導担当者連絡会議等において、「人間関係づくりプログラム」の積極的な活用を呼び掛ける。

不登校等の未然防止に一定の役割は果たしていると考えが、不登校の要因や背景は、年々複雑化・多様化しているとともに、不登校生徒の抱える事情も個々に異なるため、今後も個に応じたきめ細かな対応を進めていく。

多様な考え方に触れる機会の創出

来年度も新型コロナウイルス感染症の影響が予想されるため、今年度実施している安全見守り活動などを中心に、引き続き市町老連と協力しながら、地域の子どもの交流活動を実施していく。

県市町、NPO、民間団体等との連携により、学習ニーズの多様化・高度化に対応した講座情報を「静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)」により発信するなど、県民の生涯学習を推進することにより、社会総がかりの人づくりに寄与する。

トラブルの予防と拡大防止

検出結果はすべて投稿した生徒が特定されているため、各学校が当該生徒を指導して書き込み等を削除させるとともに、全校集会や学級等においても注意喚起や指導を行っている。ネットいじめの未然防止につながっている。

小中学校ネット安全・安心講座に取り組み、ICT 機器の適切で安全な利用について学ぶ機会を提供するとともに、ネット依存度スクリーニングテストやつながりキャンプを実施し、年齢段階からのネット依存対策を行う。

参考指標の推移

参考指標	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	推移
教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数	6.1 人/台	6.1 人/台	6.1 人/台	5.9 人/台	5.5 人/台	5.0 人/台	↗
ICT 活用指導力向上のための研修受講者数	5,437 人	5,351 人	5,471 人	6,065 人	7,725 人	6,870 人	→
静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)登録団体数	609 団体	732 団体	770 団体	793 団体	916 団体	927 団体	↗
ケータイ・スマホ・タブレット-養成講座受講者が伝達した保護者等の数	-	5,201 人	10,872 人	10,153 人	19,177 人	20,305 人	↗

1(2)イ 消費者教育・環境教育の推進

主な取組の進捗状況

0

8

3

計 11

< 下表 76 > 企業からの実施要請がなかったため開催を見送ったが、引き続き、インターネットやスマートフォンアプリ等を活用し、若者世代を中心とした環境意識啓発に取り組む。

< 下表 80 > 新型コロナウイルス感染拡大防止のため多数の行事が中止や規模縮小となっている。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための主催者向けリーフレットや参加者向けチラシを活用しながら、「新しい森づくり活動」への参加を呼びかけていく。

< 下表 81 > 新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギーパーク関係機関への協力依頼を取り止めたため、本年度は実績がない。

主な取組の対象年代 (核となる対象年代 影響のある年代)						
		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期
自ら学び自立し行動する消費者の育成						
71	出前講座への消費者教育講師の派遣					
72	地域消費者生活講座の開催					
環境教育・環境学習の充実						
73	環境学習指導員養成講座、環境学習フェスティバルの開催					
74	環境教育ネットワーク推進会議の開催					
75	子ども環境作文コンクールの開催					
76	企業の若手社員向け環境教育の実施					
77	ふじのくにエコチャレンジ、食べきりキャンペーン、使いきり実践チャレンジの実施					
78	ボランティア等との協働による富士山の清掃活動、植生の復元・保全等の実施					
79	水の作文コンクールの実施、小学生を対象とした「水の出前教室」の実施					
80	森づくり県民大作戦の実施					
81	風力や木質バイオマス発電所等の新エネルギー施設を見学・体験する機会の提供					

本年度の取組状況

:進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

自ら学び自立し行動する消費者の育成

大学、高校等へ消費者教育講師等を派遣した出前講座は、32回2,232人の学生が受講した。消費者団体による放課後児童クラブでの生活講座は、5回97人の小学生が受講した。(9月末現在) 依頼元団体の感染症対策として集団の講習を避けたことから、講座への依頼が減少した。

環境教育・環境学習の充実

こども環境作文コンクール(応募総数:936件)、温暖化対策アプリ「クルポ」の実施など、自発的な環境保全活動のきっかけとなる多様な環境学習の普及啓発に取り組んだ。また、森林環境教育指導者養成講座を開催した。

家族で参加できる、温暖化対策アプリ「クルポ」を活用した食べきりキャンペーンを継続したほか、家庭で食材の使いきりを促す実践キャンペーンに取り組んだ。また、小学校の課外授業で食品ロスをテーマに出前講座を実施し、小学生が環境に対して関心を持ち、考える機会を提供した。

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、富士山麓の周辺道路沿いにおける清掃活動は主催者と共催者のみで実施する。同様に、富士山麓の貴重な生態系を保全する草原性植生保全活動では、公募ボランティアによる草刈り体験会を中止し、県が委託する維持管理作業に少数のボランティアが参加して実施する。

水の作文コンクールは479作品の応募があり、水の出前教室は64校、3,800人以上の児童に対して啓発授業を140回実施した。

「森づくり県民大作戦」の行事を県ホームページやフェイスブックで情報発信したほか、地球温暖化防止アプリ「クルポ」を導入し、PRに活用した。令和元年度は県内で755の行事に28,149人が参加し、目標値を上回ったが、本年度春は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多数の行事が中止や規模縮小となった。

「ふじのくにしずおか次世代エネルギーパーク」を構成する施設の協力を得て県民の日前後に実施していた見学会について、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギーパーク関係機関への協力依頼を取り止めた。

来年度の取組方針

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

自ら学び自立し行動する消費者の育成

成年年齢の引下げに対応するため、学校における消費者教育の支援等により、高校生を中心とした若年者への消費者教育の充実を図るとともに、消費者教育の担い手である消費者教育講師、消費者団体、教員に対し研修を実施し、消費者教育を推進する。

環境教育・環境学習の充実

引き続き若者世代を中心とした幅広い世代の環境意識啓発に取り組む。

「クルポ」を活用した食べきりキャンペーン及び使いいきりキャンペーンを継続し、市町等と連携して食品ロス削減を推進する。また若年のうちから食品ロスを始めとする廃棄物の削減に意識や関心を持てるよう、小学校での出前講座を実施するとともに、市町においても小学校で出前講座を実施できるよう準備を進める。また、市町向けの講座により職員の資質向上を図る。

富士山の環境負荷の軽減や豊かな自然環境の回復・保全のため、特に次世代を担う若年層のボランティア参加者数を増加させるよう、さまざまな広報媒体を用いて募集を強化し、清掃活動、植生の復元・保全活動、外来植物対策に取り組んでいく。

作文コンクール応募者の増加と水の出前教室の内容の充実に取り組む。

森づくり団体メンバーの固定化・高齢化が進んでいることから、都市住民や企業等に活動の魅力を伝え、新規参加者を取り込んでいく必要があるため、団体の資質向上支援及び、ホームページやSNS等を通じた広報(情報発信)を強化していく。

次年度以降の協力依頼については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施の可否を検討する。

参考指標の推移

参考指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
生活系の一般廃棄物排出量	653g/人・日	643g/人・日	630g/人・日	622g/人・日	628g/人・日	2020調査 2021公表	↘
事業系の一般廃棄物排出量	250g/人・日	252g/人・日	256g/人・日	256g/人・日	258g/人・日	2020調査 2021公表	↘
県主催の森づくりイベント参加者数		570人	2,949人	5,387人	6,261人	9,308人	↗

1(2)ウ グローバル人材・科学技術人材の育成

主な取組の進捗状況	0	10	6	計	16
-----------	---	----	---	---	----

- <下表 84> 国の方針に基づき、今年度の地域人材コース 13 期生の選考が中止になった。また、昨年度地域人材コースで採択された 11 期生のうち、帰国を余儀なくされ、留学計画を中断している学生がいる。
- <下表 87> 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、十分な対策や工夫を行い、実施できるよう支援する。
- <下表 88> コロナ禍により、浙江省交流、静岡県交流は実施を見送った。新型コロナウイルス感染症の終息後、これまでと同様の「浙江省交流」「静岡県交流」を安全に実施するために、関係機関と調整し計画していく。
- <下表 91> 新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を見送った。青年海外協力隊派遣においては、ウェブサイトを通じ、隊員同士の情報交換や現地への指導などを行った。
- <下表 93> 新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
- <下表 94> 静岡大学から案内等がなかったため実施していない。

主な取組の対象年代 (核となる対象年代 影響のある年代)

		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期
多文化共生意識の定着						
82	世界の文化と暮らし出前教室の開催やふじのくに留学生親善大使の委嘱・活動支援					
海外留学の促進						
83	海外留学応援フェアの開催					
84	トビタテ!留学 JAPAN 地域人材コースを利用した海外留学支援					
外国人留学生の受入れ促進						
85	留学生への相談会及び電話相談、国際交流イベント、就職支援などの実施					
海外との交流の促進						
87	モンゴル国(ドルノゴビ県を含む)との高校生交流(派遣・受入)					
88	日中青年代表交流の実施					
国際化に対応した教育の推進						
89	小学校の外国語教育に関する教員を対象とした校内研修の実施					
90	外国語活動及び外国語教育推進リーダーの育成・活用(2018~20)、効果検証(2021)					
91	青年海外協力隊、青年ボランティア等への教職員の派遣の推進					
専門性を高める教育の充実						
92	スーパーサイエンスハイスクールへの支援、サイエンススクールの取組を支援・普及「日本の次世代リーダー養成塾」への高校生の派遣					
93	高校生アカデミックチャレンジの実施					

94	静岡大学「グローバルサイエンスキャンパス」への高校生の参加促進					
95	「日本の次世代リーダー養成塾」への高校生の派遣					
静岡県立大学・静岡文化芸術大学の教育・研究機能の充実						
96	教育・研究活動のグローバルな展開、地域社会との連携強化などを支援					
高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元						
98	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの共同研究、公開講座・シンポジウムの開催などの取組を支援					
99	静岡健康・長寿学術フォーラムを開催し、本県の健康・長寿に関する研究成果を情報発信					

86、97、100の事業は終了した。

本年度の取組状況

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

多文化共生意識の定着

「世界の文化と暮らし出前教室」を県内小・中学校等4箇所で開催、ふじのくに留学生親善大使が事業に参加するなど、多文化共生意識の定着を図った。新型コロナウイルスの影響により、ふじのくに留学生親善大使の新規委嘱は中止した。

海外留学の促進

海外留学応援フェアの開催やトピタテ!留学JAPAN地域人材コースを利用した海外留学支援により、海外留学の支援を実施。

新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となった。

将来国際分野で活躍する人材の育成を図るため、高校生の留学や異文化体験を支援してきたが、令和2年度は、コロナウイルス感染症の拡大により、安全を第一に考慮し、海外留学への支援を中止した。

外国人留学生の受入れ促進

大学コンソーシアムを通じて渡日後の留学生を対象とした生活ルール、交通安全講習を今年度から実施するなど滞在サポートや交流促進事業、就職支援を強化。

海外との交流の促進

ふじのくに地域・大学コンソーシアムにグローバル化推進にかかる専門人材を配置し、静岡県内への大学進学を促進するため、海外の教育機関とのコネクションの構築を促進。

新型コロナウイルス感染症の影響により中止された事業もあったが、「日本の次世代リーダー養成塾」はオンラインで実施され、8人の私立高校生が参加した。

令和2年度は、コロナウイルス感染症の拡大により、安全を第一に考慮し、海外留学への支援を中止した。本県とモンゴル国ドルノゴビ県において締結された友好協定に基づき、双方の高校生の相互派遣を行ってきたが、高校生交流が中止となったため、モンゴルの子供たちにランドセルを寄贈する取組による交流を行った。

日中青年代表交流事業のうち、浙江省交流、静岡県交流は実施を見送った。代替として、「コロナ禍でもできる交流事業」のアイデアを過去参加者から募集し、ホームページを活用した交流事業を実施した。また、これまでの交流事業をまとめた冊子を制作した。

国際化に対応した教育の推進

小学校における英語教育の早期化・教科化に向けて、英語教育における小中の円滑な接続や教員の指導力向上を目指し、研修内容の充実を図った。LETS認定教員や英語専科指導教員、英語中核教員、ALTなど英語教育に携わる人材に応じた研修を実施した。

「ふじのくにグローバル人材育成事業」により、高校生・教職員の海外体験を促進してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、安全を第一に考慮し、海外留学への支援を中止した。

専門性を高める教育の充実

多くの児童生徒に理科の面白さを知ってもらうための機会として、「静岡県学生科学賞」(応募総数:小中計12,371作品)、「未来の科学者発掘講座(静岡科学館くると共催)」(小学生9人、中学生2人参加)を開催した。

スーパーサイエンスハイスクールに指定されている、清水東高校や浜松工業高校を支援するとともに、理数科や職業系専門学科等を設置する高校と大学との連携し、研究体験や活動を行ったりする機会の提供を図っている。

静岡県立大学・静岡文化芸術大学の教育・研究機能の充実

公立大学法人評価委員会による評価を行い、静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標達成に向けた取組を支援している。

県大・文芸大の遠隔授業の環境整備など、両大学の教育、研究機能の充実に向けた取組を促進している。

高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」が実施する大学と地域が連携して行う地域課題等解決のための共同研究や、大学間連携による県民向けの共同公開講座等の取組を支援し、高等教育機関の研究成果の地域還元を図っている。

来年度の取組方針

:進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の方針

多文化共生意識の定着

様々な年代や立場の人たちに、多文化共生意識の形成と定着を図るため、出前教室の実施先を、小、中、高等学校等のほか、生涯学習センターや教員や警察の研修会など、幅広く充実を図っていく。

海外留学の促進

引き続き、海外留学応援フェアの開催やトビタテ!留学JAPAN地域人材コースを利用した海外留学支援により、海外留学の支援を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、実施される事業がある場合には、十分な対策や工夫を行い、実施できるよう支援する。

事業開始から5年が経過し、2016年度の参加者にアンケート調査を実施した。アンケートから得られた情報等を参考に、事業効果の高い海外派遣プログラムの拡充等の見直しを実施し、グローバル人材の育成に向けて、より一層の海外派遣研修の促進に努める。

外国人留学生の受入れ促進

ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じ、滞在サポートや交流支援、就職支援を行うとともに、国内外の日本語学校との交流を促進し、外国人留学生の受入れを促進する。

海外との交流の促進

ふじのくに地域・大学コンソーシアムに配置したグローバル化推進にかかる専門人材を核として、静岡県内への大学進学を促進するため、海外の教育機関とのコネクションの構築を促進。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、今後、事業を実施する場合は十分な対策や工夫が求められる中、高校生同士の交流の重要性を考慮してできる限り支援する。

本県とモンゴル国ドルノゴビ県において締結された友好協定に基づく、双方の高校生の相互派遣が10周年を迎える。記念事業の実施を含め、交流の継続を前提に事業を推し進める。

新型コロナウイルス感染症の終息後、これまでと同様の「浙江省交流」「静岡県交流」を安全に実施するために、関係機関と調整し計画していく。また多くの方に参加していただけるよう、安心して交流活動ができることを広報していく。

国際化に対応した教育の推進

新学習指導要領実施に向けて、新しい外国語教育で求められる指導力の向上を目指し、各人材に応じた研修の充実を図る。各小中学校における外国語教育推進教員の育成を目指す。

事業開始から5年が経過し、2016年度の参加者にアンケート調査を実施した。アンケートから得られた情報等を参考に、事業効果の高い海外派遣プログラムの拡充等の見直しを実施し、グローバル人材の育成に向けて、より一層の海外派遣研修の促進に努める。

専門性を高める教育の充実

「科学の甲子園ジュニア静岡県大会」「静岡県学生科学賞」「未来の科学者発掘講座」を引き続き開催し、より多くの児童生徒に参加してもらうことができるよう、工夫した広報活動と事業内容の充実を進める。

全県から専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘し、その意欲・能力を伸長することで、高校在学時から専門性を有し、国際科学オリンピックや学会発表等で活躍する人材育成を推進していく。

静岡県立大学・静岡文化芸術大学の教育・研究機能の充実

公立大学法人評価委員会による評価を行い、静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標達成に向けた取組を支援する。

観光教育等、両大学の教育、研究機能の充実に向けた取組を促進する。

高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」が実施する地域課題解決等の取組を支援し、高等教育機関の研究成果の地域還元を図っていく。

本県ならではの「ふじのくに学」の普及を通じて、地域への知の還元と愛着の醸成を図っていく。

参考指標の推移

参考指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	—	—	—	累計507人	累計527人	累計547人	↗
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	—	—	249人	374人	418人	501人	↗
「自然科学やものづくりに関心がある」と答える生徒の割合	53.6%	56.4%	56.5%	54.7%	53.7%	57.2%	↗
県内高等教育機関の公開講座 シンポジウム開催回数	348回	360回	442回	400回	445回	437回	↘

1 すべての子供・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

(3) 若者の職業的自立・就労支援

成果指標の達成状況

: 最新の実績値への新型コロナウイルス感染症の影響

指標	基準値	実績値				目標値	区分
		(最新)					
児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	100%	B	
	小89.7%	小90.6%	小97.5%	小97.8%			
	中98.8%	中100%	中100%	中99.4%			
	高92.8%	高92.7%	高97.3%	高95.5%			
	特100%	特97.3%	特100.0%	特100.0%			
県内出身大学生のUターン就職率	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	2019年度 2021年2月 公表予定	43%	後日 記載	
	39.1%	37.6%	37.7%				

評価

: 最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標に対する評価

「児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合」について

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、多くの学校が職業体験を中止及び規模縮小せざるを得なくなったが、各校の創意工夫のもと、取組が継続されており、キャリア・パスポートについても確実に進められている。

【義務教育課】

「こころざし育成セミナー」は開講できておらず、生徒の高い志や職業観の醸成について十分な結果を得られていない。【高校教育課】

幼稚部及び小学部から高等部までを見通し、多様な経験を積み重ねられるよう、地域や家庭、関係機関と連携した指導に取り組んだ。コロナの影響により、職場見学や職場実習に計画変更があった。【特別支援教育課】

今後の施策展開

：最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標の今後の施策展開

キャリア教育研修会での内容がどの程度普及・浸透しているかをアンケート等から分析するとともに、来年度の研修会に向け、各校の実態を把握しながら、仕立て等を計画していく。【義務教育課】

「実学チャレンジフェスタ」において連携する県内企業数を増やすとともに、引き続き大学コンソーシアムと連携し生徒の職業観の育成に努める。【高校教育課】

学校や児童生徒等の実態に応じ、人材を活用したり、職場見学や職場実習を実施したりしながら、勤労観や職業観を育てる指導を積み重ねていく。【特別支援教育課】

【労働雇用政策課】「県内出身大学生のUターン就職率」は、…後日記載。

1(3)ア キャリア教育・職業教育の推進

主な取組の進捗状況		0	1	1	3	計	14
<p><下表 105、108> 新型コロナウイルス感染症対策のため中止。【高校教育課】</p> <p><下表 111> コロナ感染症対策の観点から参加者数を大幅に制限するなど、当初の計画通りの体験教室の提供ができなかった。</p>							
<p>主な取組の対象年代（核となる対象年代 影響のある年代）</p>							
		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期	
<p>勤労観・職業観の育成</p>							
101	医療を支える人材育成に向けた「こころざし育成セミナー」の実施						
102	「介護の未来ナビゲーター」による情報発信等を通じた理解促進						
103	ふじのくに実学チャレンジフェスタの開催、専門高校等に対する理解促進						
104	高校生ものづくりコンテストの開催支援						
105	ふるさと人材育成事業の実施						
106	技能士がものづくり体験を指導する「WAZA チャレンジ教室」や技能マイスター出前講座の実施						
107	「生きる道」としての仕事を学ぶため、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験、プロフェッショナルな職業や郷土の産業の魅力に触れる機会の提供						
108	職場見学・職場体験等の促進						
109	青年等の新規就農の促進						

110	林業体験会や就業ガイダンスの開催					
111	各技術研究所の見学や体験、研修等の実施					
職業能力を高めるための教育の推進						
112	沼津技術専門校及び清水技術専門校の短期大学校化（開校：2021）					
113	農林大学校の専門職大学への移行（開校：2020）					
114	H P、就業フェア等を活用した漁業高等学園の情報発信の強化、漁業高等学園における質の高い少人数教育の継続実施					

本年度の取組状況

：進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

勤労観・職業観の育成

例年は生徒の夏休み期間に合わせて県内病院見学会及び医師との意見交換を主な内容とする「こころざし育成セミナー夏季セミナー」並びに予備校講師を招いて医学部受験対策講義等を行う「同 冬季セミナー」などを開催し、高校生等の医師への志への支援・強化を図っている。

本年度はオンラインで若手医師との交流会、本県と連携する医科大学のガイダンスを実施する。

実学系高校の学習内容や生徒の活躍を県民にPRする目的で、「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」のWeb開催を実施した。公立高校28校、特別支援学校4校、私立高校3校で制作した動画74本が掲載されている。

県ものづくり競技大会の競技課題を高校生ものづくりコンテストの課題に対応させてコンテストでの上位入賞を支援している。WAZA チャレンジ教室は小中学校等に加え公共施設や民間店舗、児童館等、開催場所の裾野を広げ、充実を図っている。

企業等と連携した体験メニュー作成や小中学校へのガイドブック配付等により、「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりを推進した(令和2年度をもって終了)。

各校のキャリア教育担当者を対象としたキャリア教育研修会において、キャリア教育の意義や必要性を説明する等とともに、各校におけるキャリア・パスポートの実践・活用等の情報共有を図った。

職場見学や職場実習においては、学校や児童生徒等の実態に応じ、回数や日程を調整しながら取り組んだ。授業や校内研修において外部人材を活用したり、地域や企業、関係機関の協力を得たりしながら年間計画に基づいて進めた。

就農相談会、就活イベントへの出展 17回 / 就農準備セミナー、現地見学会の開催 14回 / 短期農業体験の受入 社会人等20人(見込) / 長期実践研修の受入 18人(見込) /

新規就農者の巡回指導

新型コロナウイルスの影響により、当初の計画から開催時期を遅らせたが、現場見学会を年2回(10月、1月)、就業相談会を3回(9月、11月、2月)開催予定である。これらの開催を通じて、林業への新規就業者の確保に繋げる。

また、県内外の就業希望者が容易に情報を入手できるよう、10月からLINEを活用した就業相談を開始した。

夏休み期間に実施している体験学習教室は、検温、マスク着用など、感染症対策を徹底し、一部で予定どおり実施したが、参加者を山梨、静岡県内に限定したり、定員を半分にしたりしたため、参加者が減少した。

職業能力を高めるための教育の推進

令和3年4月開校に向け、前年度から引き続き、県立工科短期大学校静岡キャンパスの改築工事を行うとともに、学生募集、入学試験を実施した。

2020年4月1日、静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部が農林業分野で全国初の専門職大学として開学

円滑な運営の実施 / 入学者の確保に向けた広報活動及び学生募集 / 遠隔事業の環境整備 /

令和3年度以降供用開始予定の施設整備(新校舎、新学生寮等)等、教育環境の整備

漁業高等学園においては、漁船で即戦力となる技術を修得するとともに、無線や小型船舶操縦士などの資格取得を実施した。

来年度の取組方針

:進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の方針

勤労観・職業観の育成

引き続き、病院の業務への影響等も踏まえて「こころざし育成セミナー」の開催に取り組む。

専門高校等に対する理解促進を喚起することができている。また、学習のやりがい作りにも繋がっているため、今後も継続する。これまでの参集型と今年度実施した Web 開催を同時に実施することで、一層効果を高める。

WAZA チャレンジ教室は実績のない市町教育委員会等への働きかけや民間企業等との連携を継続して実施場所の拡大を進める。

技能マイスター出前講座は実施校のアンケート結果の活用などにより事業の効果をアピールしていく。

来年度も、引き続きキャリア教育研修会を開催する。各校のキャリア教育がより推進されるよう、研修内容の充実を図る。

幼稚部及び小学部から高等部までを見通し、多様な経験を積み重ねていけるような教育に取り組む。また、学校だけでなく、地域や家庭、関係機関等と連携し、キャリア教育を推進していく。

就農相談会、就活イベントへの出展 20 回 / 就農準備セミナー、現地見学会の開催 16 回 /

短期農業体験の受入 社会人等 25 人 / 長期実践研修の受入 25 人 / 新規就農者の巡回指導

移住者を含む就業希望者に対応するため、オンライン等相談窓口の機能を強化する。

感染症の状況を勘案しつつ、実施に当たっては、3密の回避とともに、Webを活用した開催など感染防止対策を徹底した上で、参加できる人数を増やしていく。

職業能力を高めるための教育の推進

県立工科短期大学校の円滑な運営に努めるとともに、静岡キャンパスの旧施設の解体工事や講堂・実習棟等の施設整備を進める。

静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部の円滑な運営の実施

オープンキャンパス等を通じた大学の魅力発信や、様々な広報ツールを活用した大学の認知度向上による入学者の確保 / 新学生寮等の施設整備の実施

漁業高等学園では、ローブークなど漁業現場で必須の技術の修得や、各種資格の取得により、優れた漁業人材の育成を図る。

参考指標の推移

参考指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
インターンシップを実施した学校の割合（公立高校）	58%	58.2%	63%	81%	83.6%	86.5%	↗
WAZAチャレンジ教室会場数	29校	32校	37校	41か所	46か所	47か所	↗
林業への新規就業者	73人	83人	65人	81人	67人	71人	↗

1(3)イ 就労支援の充実

主な取組の進捗状況

0

5

0

計 5

主な取組の対象年代（核となる対象年代 影響のある年代）

		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期
学生・若者の就職支援						
115	企業説明会、就職面接会、保護者セミナー等の開催					
116	静岡U・Iターンサポートセンターによる個別相談・セミナー等の開催					
117	大学訪問、学内企業説明会の開催					
118	インターンシップに係る企業向けセミナー、学生向けセミナー、マッチング会の開催					
経済・雇用情勢に対応した就職支援						
119	しずおかジョブステーションによる就職相談、セミナーの開催、職業紹介					

本年度の取組状況

学生・若者の就職支援

本県への就職を希望する大学生を支援するため、学生、保護者向けのイベントを実施するとともに、全国どこからでも相談できるよう静岡U・Iターン就職サポートセンターのオンライン支援体制を強化した。また、県外大学との就職支援協定締結を進めた。

経済・雇用情勢に対応した就職支援

「しずおかジョブステーション」を県内3箇所に設置し、就職が決まらない人や、就職に困難を抱える人など、あらゆる求職者に対し、就職相談やセミナーの実施など、きめ細かな就職支援を行った。また、雇用環境の悪化に備え、相談体制の拡充を図った。

来年度の取組方針

学生・若者の就職支援

引き続き大学生、保護者向けの各種イベントの実施や個別支援を行うとともに、新たな大学との就職支援協定締結を進め、協定に基づく連携イベントの開催を拡大するなど、本県に就職し夢の実現を目指す若者を応援していく。

経済・雇用情勢に対応した就職支援

しずおかジョブステーションにおいて、就職活動に困難を有する求職者に対し臨床心理士によるきめ細かなカウンセリングを実施し、引き続き関係機関と連携して支援に取り組んでいく。

参考指標の推移

参考指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	推移
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数	38人	162人	239人	256人	308人	221人	↘
就職支援協定締結大学との連携実施事業数	-	-	36回	47回	53回	54回	↗

2 ニート、ひきこもり、不登校等の困難を有する子供・若者やその家族への支援

(1) 抱える困難の複合性・複雑性を踏まえた支援の充実

成果指標の達成状況

：最新の実績値への新型コロナウイルス感染症の影響

指標	基準値	実績値				目標値	区分
		(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(最新)		
「困難を有する子供・若者支援のための合同相談会」相談件数	(2017年度) 717件	(2018年度) 919件	(2019年度) 989件	(2020年度) 502件	950件	基準値以下	

評価

：最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標に対する評価

「困難を有する子供・若者支援のための合同相談会」は、感染症拡大防止対策のため共催市との協議の上、事前申込制を基本とし、会場によっては相談ブース設置の支援団体数を制限するなどしたことで、前年度に比べ、支援団体数、来場者数、相談件数とも減少した。

今後の施策展開

:最新の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響があった成果指標の今後の施策展開

市町や支援団体等と連携し、合同相談会のよりよい在り方について、開催都市、相談ブース設置団体の種類や数、情報提供や広報の方法などを中心に、感染症拡大防止対策を踏まえて検討する。また、関係者間の相互理解の促進、地域の支援のネットワークの拡充を図る。

2(1)ア 関係機関・民間団体との連携による支援体制の整備

主な取組の進捗状況		0	6	0	計	6
主な取組の対象年代（核となる対象年代 影響のある年代）						
		乳幼児期	学童期	思春期	青年期	ポスト青年期
ネットワークによる支援体制づくり						
120	静岡県子ども・若者支援ネットワーク(子ども・若者支援地域協議会)会議の運営					
121	静岡県ひきこもり対策連絡協議会の運営					
122	圏域自立支援協議会の運営					
123	市町要保護児童対策地域協議会の運営					
民間団体等との連携による支援						
124	ふじのくにアイマップの作成・配布					
125	不登校、ひきこもり等の悩みに個別に応じる合同相談会の開催					

本年度の取組状況

:進捗状況に新型コロナウイルス感染症の影響があった主な取組の状況

ネットワークによる支援体制づくり

庁内14課(教育・福祉・雇用・警察等)で構成する、静岡県子ども・若者支援ネットワーク会議を開催し情報交換を行った(4回)。市町職員・支援関係者等を対象とした県主催の研修会の開催は見送ったが、内閣府主催の研修等について情報発信した。

教育、医療、保健、福祉等の関係機関によるひきこもり対策連絡協議会により、ひきこもり支援体制の充実を図るほか、各健康福祉センターによる地域連絡協議会を開催し、地域のネットワーク強化を図る。

各障害福祉圏域で圏域自立支援協議会及び各種専門部会を開催し、地域課題の認識の共有や、人材育成を実施している。

要保護児童対策地域協議会(調整機関)の運営・進行管理技術の向上を図るために市町への助言や研修を実施するとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置を促進していく。